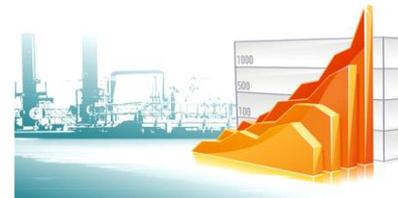


岐阜県経済の現状



平成24年10月
岐阜県商工労働部

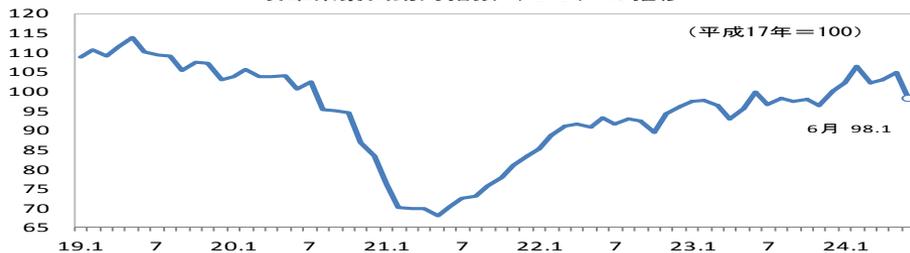
※企業等へのヒアリングは9月26日～28日を中心に実施しています。

景気動向・製造業

○6月の景気動向指数(CI、一致指数)は98.1と前月から6.6ポイント下降。県内中小企業の景況感は、1ポイントの改善。

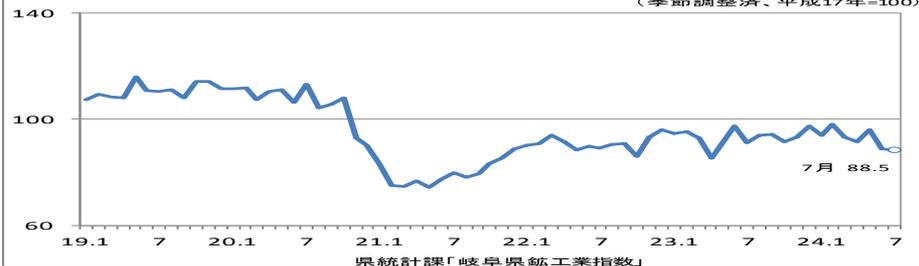
○7月の鉱工業生産指数は、0.4%減の88.5となった。製造業、非製造業の売上げはともに増加。

岐阜県景気動向指数(CI)の推移



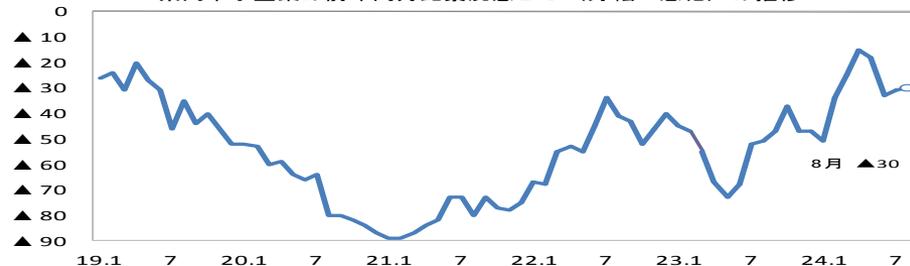
資料：県統計課「岐阜県景気動向指数」

鉱工業生産指数の推移 (季節調整済、平成17年=100)



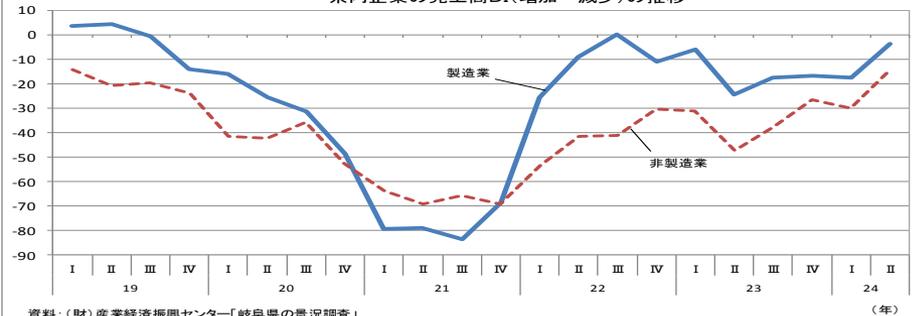
県統計課「岐阜県鉱工業指数」

県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料：岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



資料：(財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

現場の動き

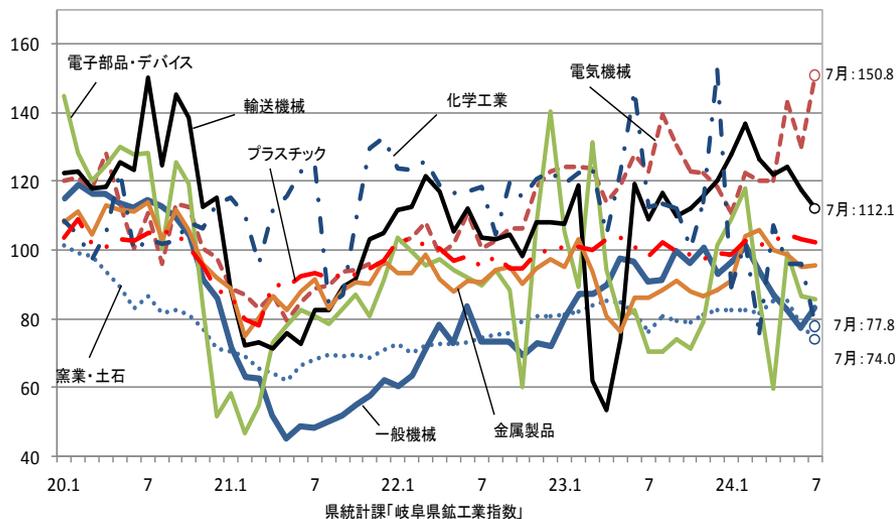
- ◆エコカー補助金廃止や欧州財政危機による懸念情報が自動車販売に影響し始めている。
- ◆取引先の特定商品での順調な生産に伴い、10月以降、生産量増が継続すると予測しているが、いつまで続くかは不透明。
- ◆売上は15.4%の減少。自動車関連の減少割合が大きかった。 ◆エコカー補助金終了の影響により生産を5%削減している。
- ◆エコカー補助金の駆け込み需要が要因で、9月は通常月の120%であった。しかし、10月以降は数%下がるだろう。
- ◆9月は想定以上の減少だったため、10月以降は20~30%減も想定している。(以上、自動車用部品)
- ◆売上はピーク時の103%程度とほぼ横ばい。航空機が好調だが、自動車の減少が大きい。航空機は今後も好調が続き、右肩上がりを見込む。(航空機関連)
- ◆売上は45%程度に急減し、今後の見込みも不透明。国内の空洞化や納入先の海外調達増加、海外経済の減速が影響。(電気機械)
- ◆売上はピーク時の70%水準に低下。今後も弱含みを見込む。(非鉄金属)
- ◆出荷量は10%以上減少し、想定よりも下げ幅が大きい。エコカー減税の打ち切りの影響だと思う。(金属製品)
- ◆自動車部品の売上が減少したため、会社全体では6.8%の減少となった。来月以降もエコカー補助金終了の影響はあると思う。
- ◆出荷量は対前月比で横ばいだが、エコカー補助金終了に伴い、9~10月は落ち込みを見込む。(以上、プラスチック)

製造業-2(業種別)

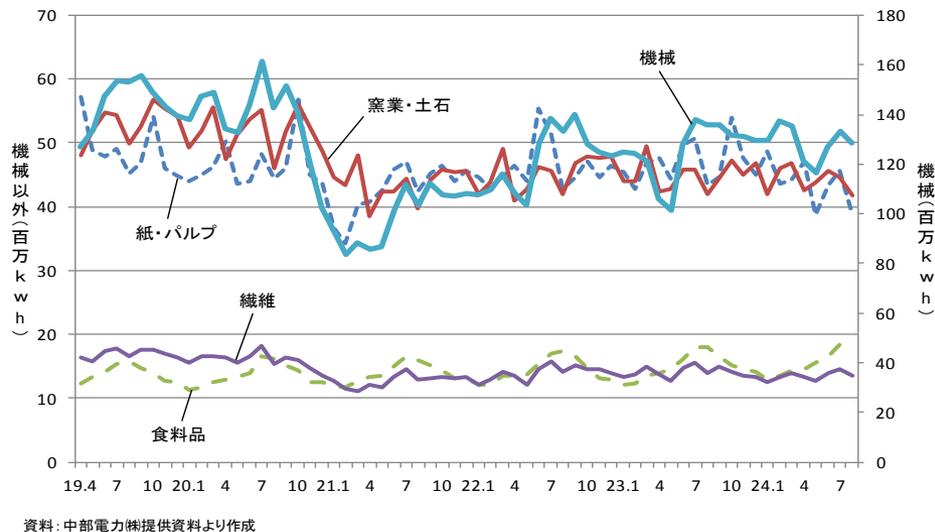
○7月の生産指数は、電気機械や一般機械で増加が見られたものの、化学工業を中心に幅広い産業で低下した。

○8月の工場向け販売電力量は、食料品以外の業種で前年同月を下回っており、構成比の大きな機械では、前年同月比5.6%の減。

主な産業の生産指数 (季節調整済、平成17年=100)



業種別 産業用大口電力(契約500kw以上)の販売電力量



現場の動き

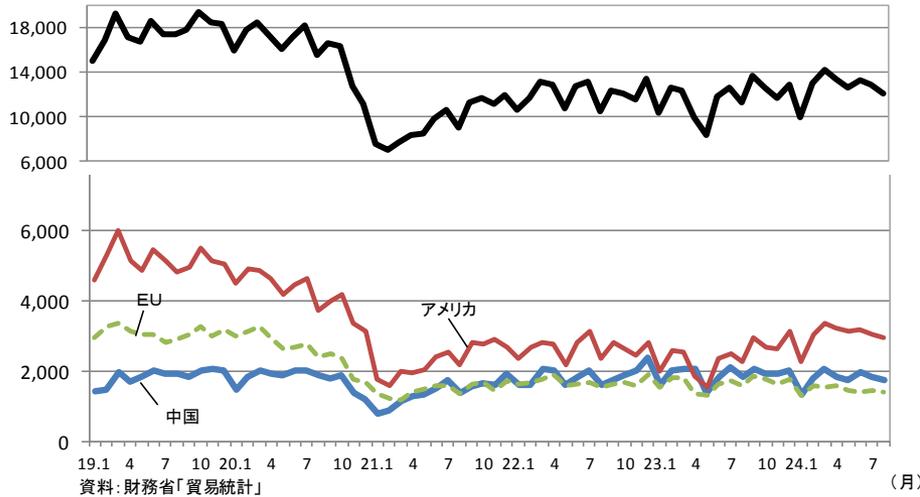
- ◆9月は残暑が続いているため、大幅値下げした夏物を売っている。これでは売上が伸びていかない。(アパレル)
- ◆今月の景況感は予想以上に悪く、特に業務用の落ち込みが激しい。販売分類としては大別して5つ(ギフト、業務用、小売、貿易、景品)あるが、ギフト用や小売用は中国製品の安価品に圧迫され、貿易は円高が続いているため、改善の余地がない。(陶磁器)
- ◆景況は非常に厳しい。特に円高のために安定した受注が来ない。(刃物)
- ◆高山市の日本酒はこの1年くらい伸びてきている。(食品)
- ◆今月は思わしくない。どの商品が良い悪いといった特徴は無く、全体的に厳しい。(紙関係)
- ◆大手家具販売店での販売やハウスメーカーを通じた販売が好調で、対前年比を上回る。(以上、木工)
- ◆自動車部品の輸送は引き続き堅調で、上期全体で見ても前年より増加している。
- ◆一応繁忙期で先月より貨物量は伸びているが、前年と比べると伸びは弱い。(以上、運輸業)

輸出

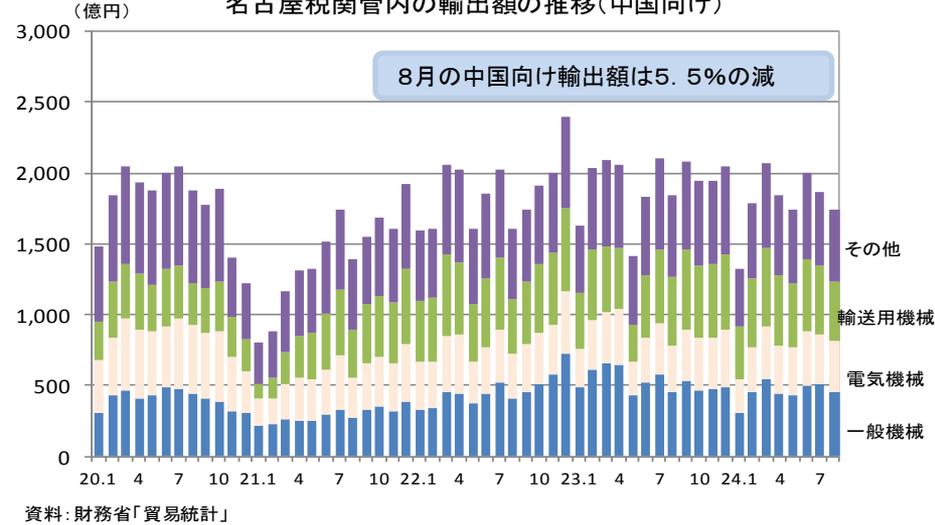
○8月の輸出額(名古屋税関管内)は、12,095億円で前年同月比7.3%増。

○中国向け輸出は主力の輸送機械が引き続き減少したことで前年同月比5.5%減となった。一方、アメリカ向け輸出は輸送用機械を中心に主力業種全てで増加しており、12カ月連続で前年同月比プラス。

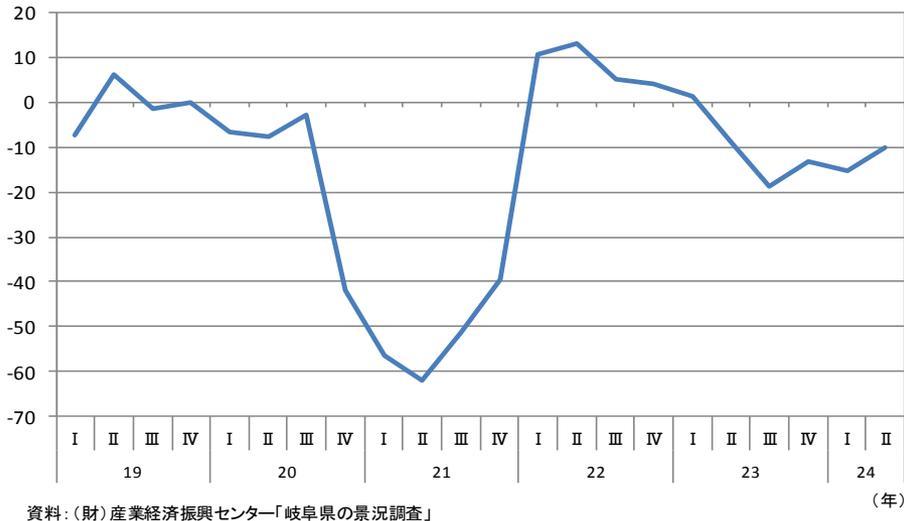
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



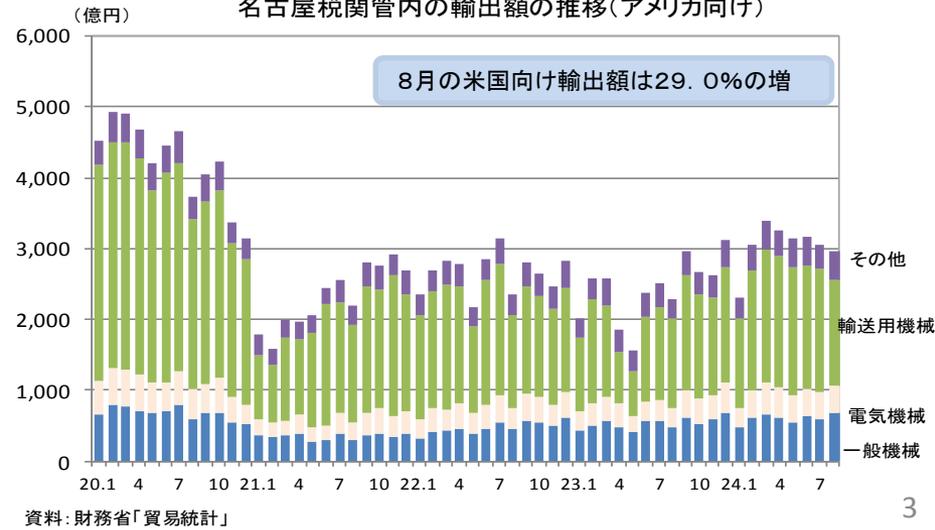
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高DI(増加-減少)の推移

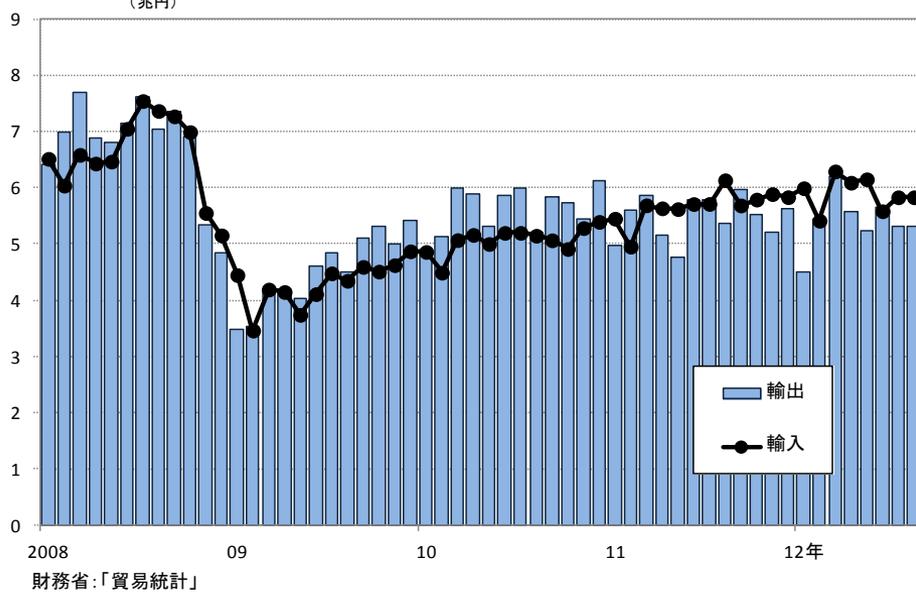


(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)

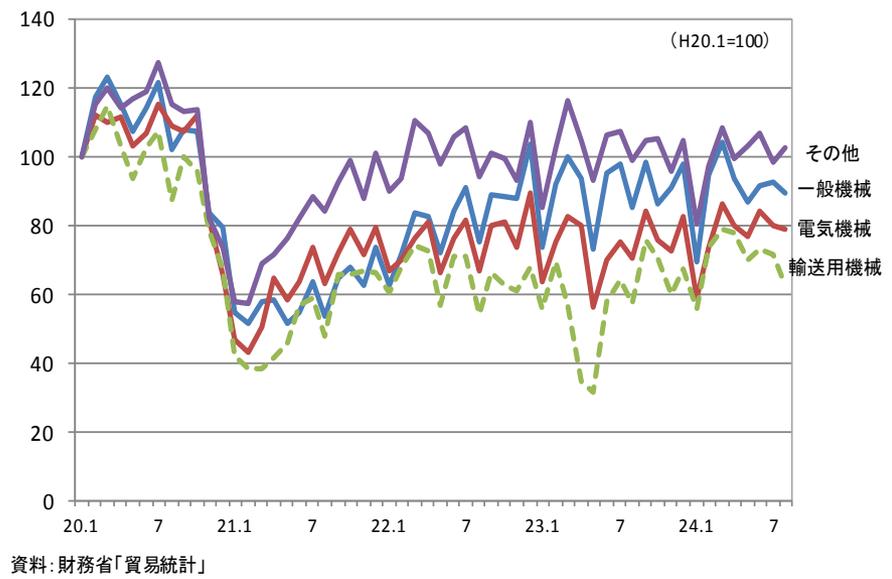


円高による影響

輸出入額の推移(全国、月次)



名古屋税関管内の輸出額の推移(全世界)



- ◆円高による業績への直接的な影響は今のところない。
- ◆円が上昇して77円台後半になっているが、直接の影響はない。(輸送用機械)
- ◆一層の円高が進んでおり、利益的に厳しさが増している。(生産用機械)
- ◆円高等により海外での売上が減少してきている。
- ◆為替レートによって受注に波があるのでやりづらい。(以上、刃物)
- ◆資材を輸入している関係で、円高はプラスに働いている。(木工)

○影響がある(あった)

- ◆中国企業から商談の打ち切りや見合わせなどが相次ぎ、先行きが見えない状況。(生産用機械)
- ◆中国工場への直接出荷分が、直近一週間で半減した。今後の動向は不明。
- ◆天津・長沙・青島の子会社に直接的な被害はないが、天津の会社は2日間稼働を停止した。
- ◆尖閣諸島の問題で大規模デモの発生から2日間の休業となり、今も正常の生産量まで回復していない。
- ◆中国側が日本からの輸入に厳しい対応を取り始めていることを受け、対中輸出の納期を前倒しし、先に多めに中国へ輸出するなどの対応を考えている。(以上、輸送用機械)
- ◆中国現地法人に直接被害はなかったが、売上は半分に減った。日本車の需要は激減しており、当分状況は好転しないだろう。(非鉄金属)

○今後を懸念する

- ◆中国から原料が輸入できないことや製品が売れないこと等の深刻な影響はないが、中国業者への対応には気を使うようになった。(食料品製造)
- ◆中国の反日デモの影響は直接受けていないが、「夜に出歩かない」など若干の制約が強いられた。
- ◆中国子会社は代表も中国人であり直接影響はないが、今後出荷が減少する懸念はある。(電気機械)
- ◆影響は今のところないが、中国の協力工場をいずれ国内か他国に振り替える検討が必要かもしれない。(生産用機械)
- ◆尖閣諸島の問題で、現時点では被害情報は入っていないが、物流が滞ることが懸念される。以前にも、税関の検査が極めて厳しくなり、日本へ製品を送れなくなったことがあった。(アパレル)
- ◆今のところ直接的な影響はないが、長期化すれば影響は出てくるので、懸念材料ではある。
- ◆直接的な影響はないが、税関で全量検査することや、荷主が取引先を変えるなどすると、その対応に追われることとなる。(以上、運輸業)

○影響はない

- ◆中国の反日デモは、実態として全く影響がなかったため、過剰な反応はしないようにしている。
- ◆反日感情による日本車買い控えが発生することは否めないが、日本本社の生産・雇用への影響はほとんどない。(以上、輸送用機械)
- ◆香港と取引はあるが、中国とはないので直接影響は受けていない。(刃物)
- ◆中国製品を一部輸入しているが、尖閣問題の影響は受けていない。(紙)
- ◆影響は受けていない。(木工)

原材料価格高騰による影響

○燃料の種類によってバラつきがある

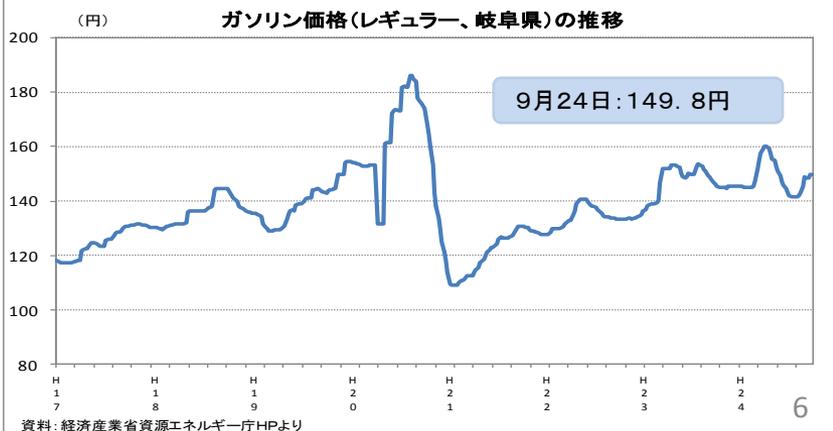
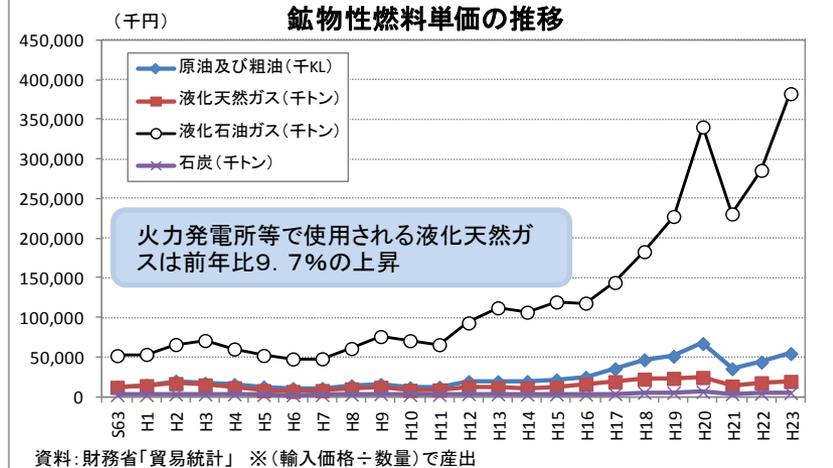
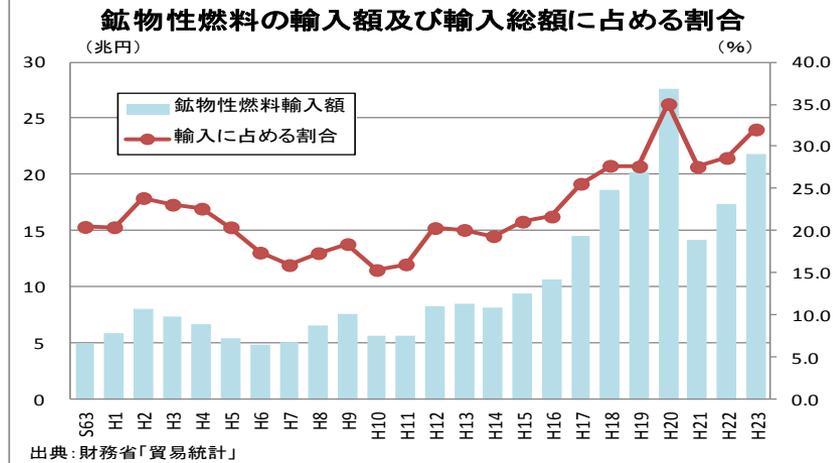
- ◆LNG(液化天然ガス)の価格が若干下げ気味ではあるがほぼ横ばいで推移しており、コストは安定している。(自動車部品)
- ◆LPガス(液化石油ガス)燃料費について、9月は17%値上がりした。年内は下がらない見込み。(金属製品)
- ◆原油(ガソリン)価格の高騰により、営業活動経費に影響があると感じている。(食品)
- ◆販売価格への転嫁が難しく、コスト増(重油)に苦戦している。(食料品製造)

○販売価格に転嫁できていない製品がある

- ◆合成樹脂の原料価格は、中国経済の減速傾向が強まり、7月の当初予想が縮小した。価格が安定せず、製品価格の適正な改定が困難な状況になっている。
- ◆原材料が原油派生品であり売上の50%を占めるため、原油価格の高値圏での推移はコストアップに繋がっている。(以上、プラスチック)
- ◆原油価格の高騰により、ビン、紙、キャップ等が高騰している。特にビンについては、8~9月以降、一本で3~5円上がっているものもあり、影響は大きい。(食品)

○価格が据え置かれている製品がある

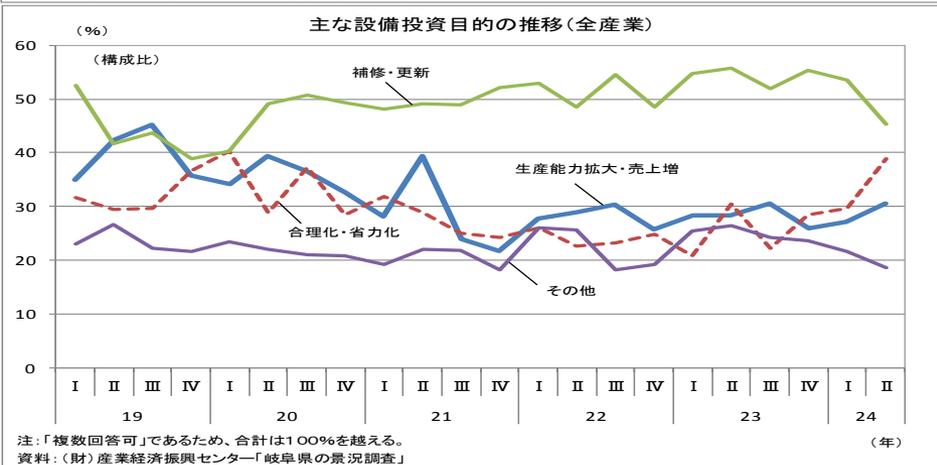
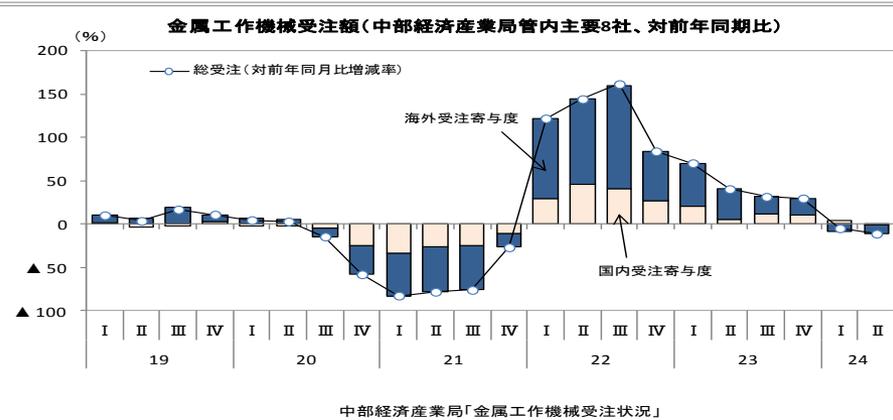
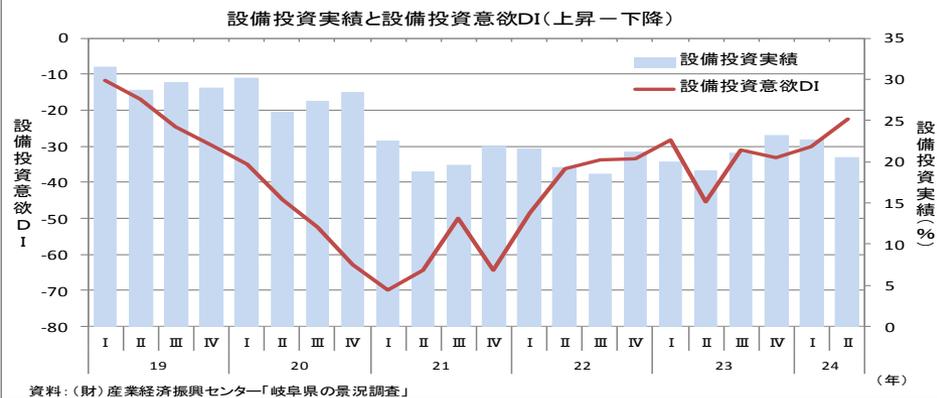
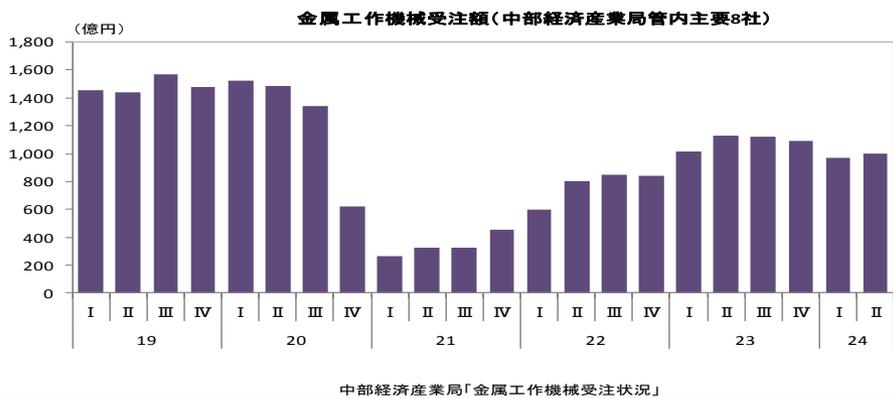
- ◆影響はないが、円高であるのに原油が高騰していることから、今度を懸念している。(自動車部品)
- ◆原材料(プラスチック)価格は落ち着いているが、今後上昇気配もある。(電気機械)
- ◆原材料(鉄)価格は落ち着いており、入手が容易となっている。(非鉄金属)



設備投資

- 生産用機械の受注額は、海外受注、国内受注ともに減少し、2期連続のマイナスとなった。
- 設備投資意欲DIは、改善傾向。

- 「補修・更新」といったやむを得ない理由が減少し、「合理化・省力化」など、前向きな設備投資が徐々に増えつつある。



現場の動き

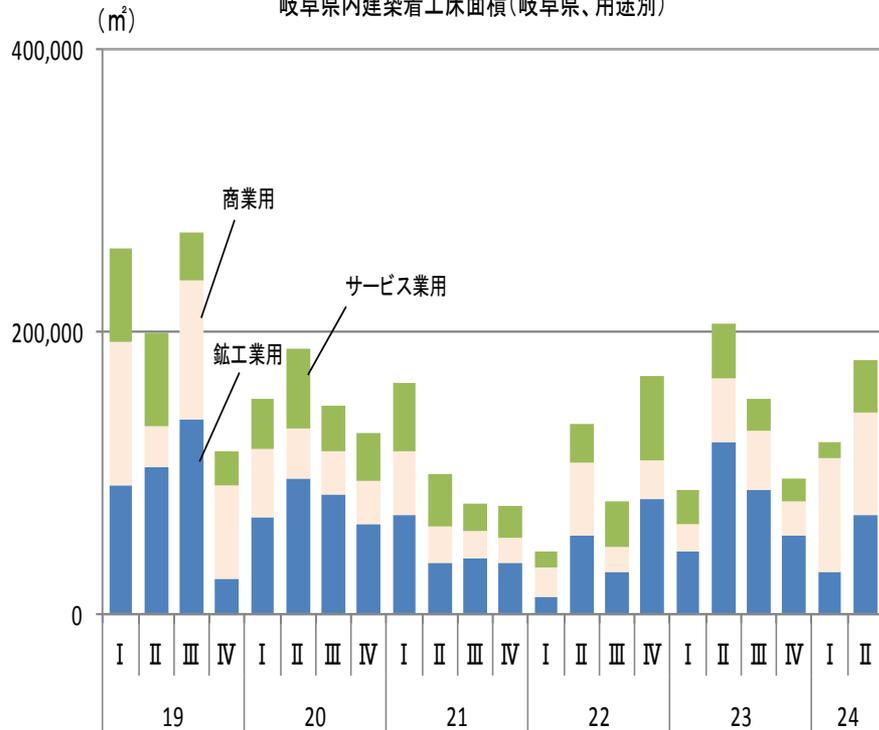
- ◆売上はピーク時の40%程度の水準で横ばい。今後も明るい材料がない。
- ◆昨年は6カ月先の受注を確保していたが、今年は1~2カ月程度であり、件数も大きく減少している。特に海外向けの減少が大きい。
- ◆すべての顧客の受注が減少しているが、軽自動車部品関連のみ増加傾向だった。中国向け建設機械部品は中国側メーカーの生産調整で受注が回復しない状況である。(以上、生産用機械)
- ◆中国情勢が影響し、先月より更に悪化している。最近では中国だけでなく、タイ、インドネシア等の周辺国も悪くなってきている。
- ◆受注がなかなか上向かず、新規の引き合いはあるが、なかなか受注に結び付かない。(以上、はん用機械)

住宅・建築投資

○24年4-6月期の建築着工は、商業用が増加したものの、鉱工業やサービス業用が減少し、前年同期比12.9%増となった。

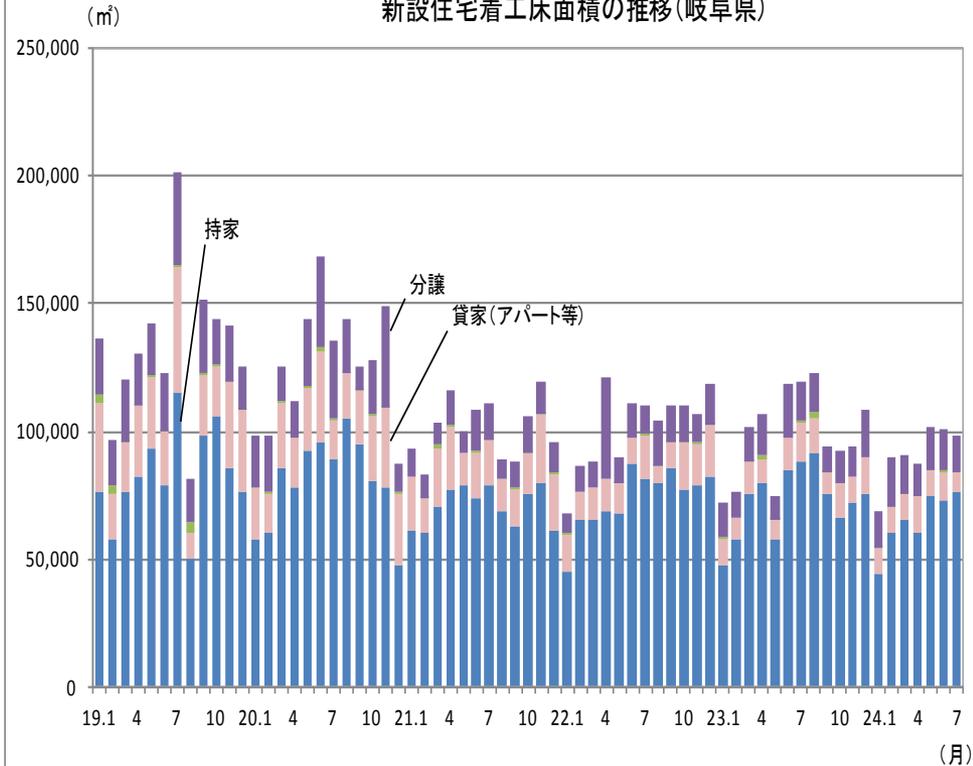
○7月の住宅着工は、持家、貸家、分譲のすべてで減少し、全体では前年同月比17.7%の減少となった。

岐阜県内建築着工床面積(岐阜県、用途別)



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

新設住宅着工床面積の推移(岐阜県)



現場の動き

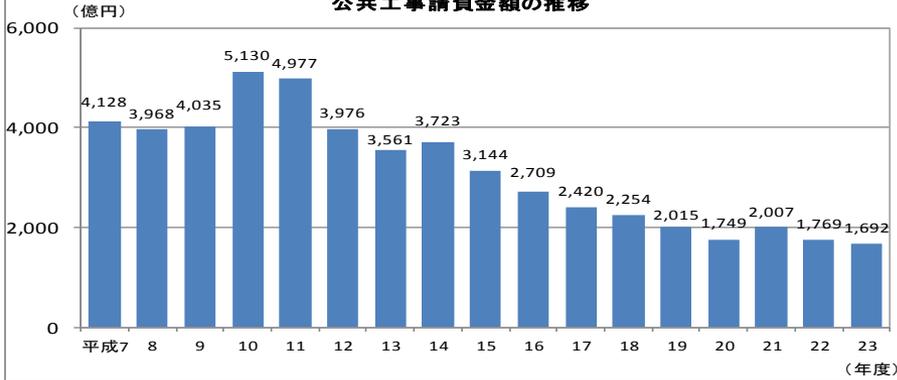
- ◆住宅産業が全国的に良くなりつつある状況で、大手住宅メーカー、大手プレカット工場で設備投資を進めるとの情報を聞いている。当社も受注が順調に出始めており、年末までは続くと見込んでいる。(木材加工業者)
- ◆消費税増税前の駆け込み需要かどうかの判断は難しい。(建設会社)
- ◆ハウスメーカーを通じた販売も好調。(木工)

公共工事

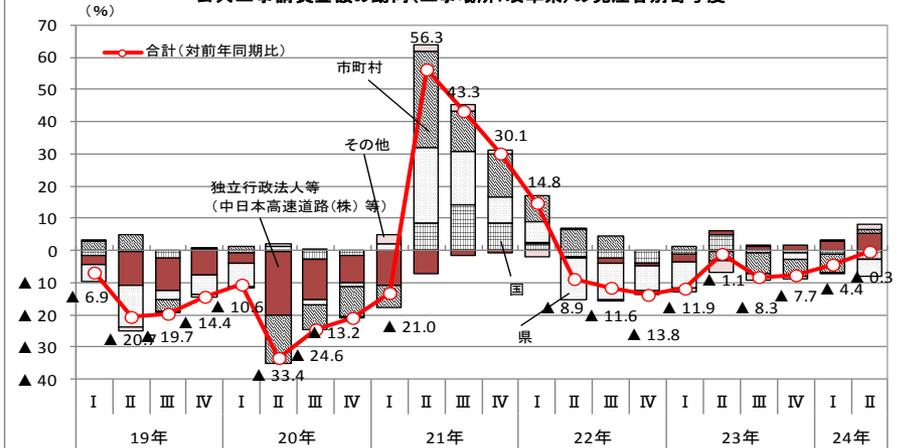
○23年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,692億円で過去最低。

○24年1-3月期の公共工事請負金額は、前期に引き続いて市町村の発注が前年同期から大きく減少したため、対前年同期比4.4%減と8期連続で前年同期の水準を下回る。

公共工事請負金額の推移

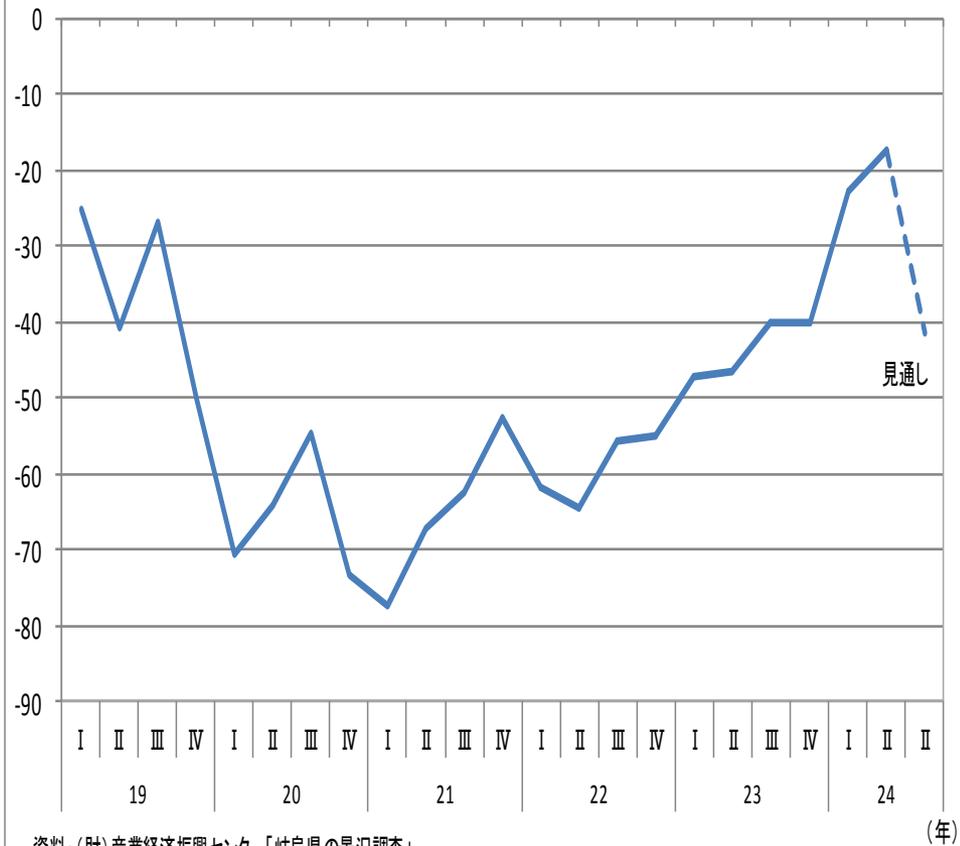


公共工事請負金額の動向(工事場所:岐阜県)の発注者別寄与度



注: 請負金額の累計額(年度累計)の対前年同期比
資料: 東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

県内企業(建設業)の受注量DI(増加-減少)の推移



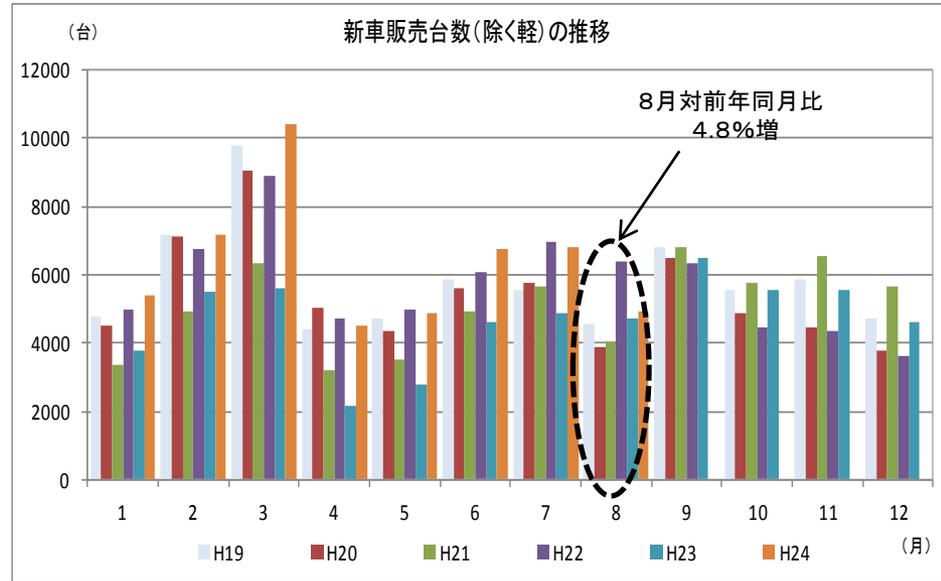
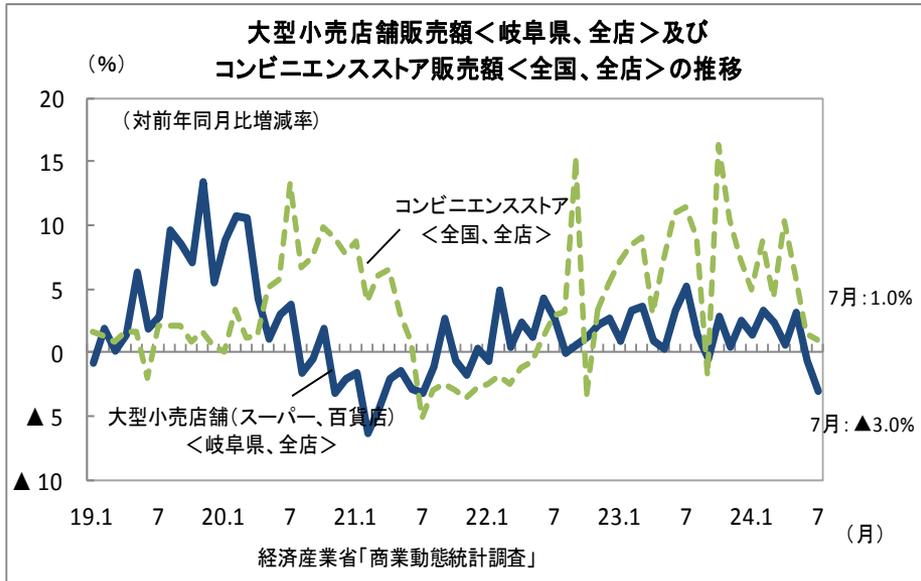
資料: (財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

現場の動き

◆ぎふ清流国体開催直前であることから、舗装工事が多く発注されているほか、直轄事業関連の公共工事、災害の応急復旧にかかる工事等もあり、手持ちの仕事はある状況である。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

○7月の大型小売店販売額は、対前年同月比3.0%減と2カ月連続の減少となった。また、8月の自動車販売は前年同期比4.8%増と伸びが鈍化。



現場の動き

【大型店総括】9月に入っても気温が高いことから、夏物バーゲンが好調な反面、秋物の動きは今ひとつ。全体的には堅調を維持している店舗が多い。

【専門店総括】スポーツ用品店は好調を維持しているものの、食品スーパーや家電専門店は依然厳しい状況。

◆全館の売上は前年比105%。ここ数カ月と比べるとやや鈍化したが、競合店のリニューアルオープン等が原因だと思う。

◆衣料品については、気温が下がらず、夏物が売れ続けたため全体の売上は良かった。秋物は最終週にやっと売れ始めた。

◆ペット関連の売上が伸びてきており、高齢化等の影響でペットにお金をかける方が多いのではないかと。

◆9月は運動会があったため、加工食品とともに、弁当箱が良く売れた。(以上、大型小売店)

◆車の受注は、アクアやタント等の小型車が人気であり、前年比110%。

◆秋物の需要が今一つだが、ファッション性の高い商品は良く売れている。ジョギングやトレッキング関連が引き続き好調で、スポーツ志向、健康志向が定着しつつあるのを感じる。

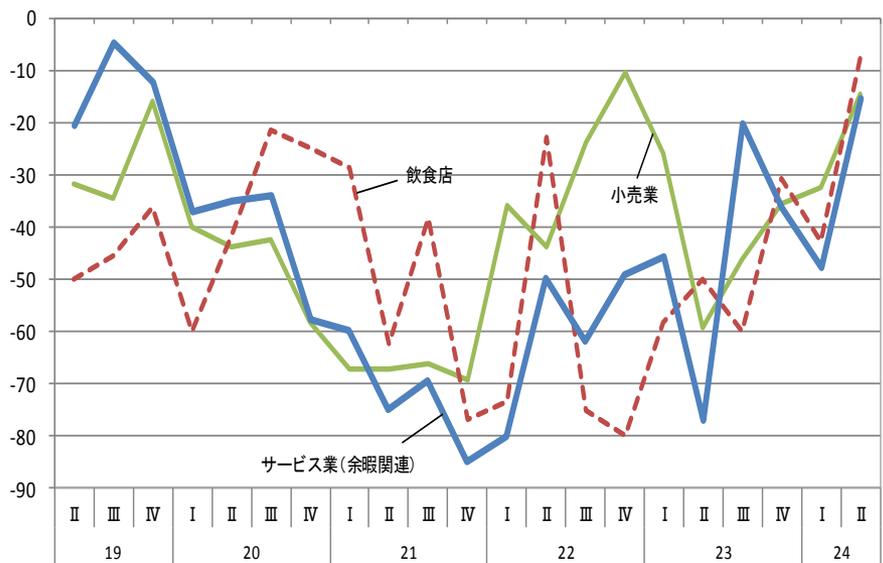
◆天候に恵まれ豊作だったこともあり、野菜の相場が全体的に安いと、安いと売上は増えるが、利益に繋がらない。

◆洗濯機や冷蔵庫、エアコンなどの白物家電は堅調だが、TVのマイナスをカバーできない。(以上、専門店)

個人消費(流通・小売)－2

○平成24年第Ⅱ四半期の小売業の売上は、引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られ、販売価格も下げ止まりつつある。

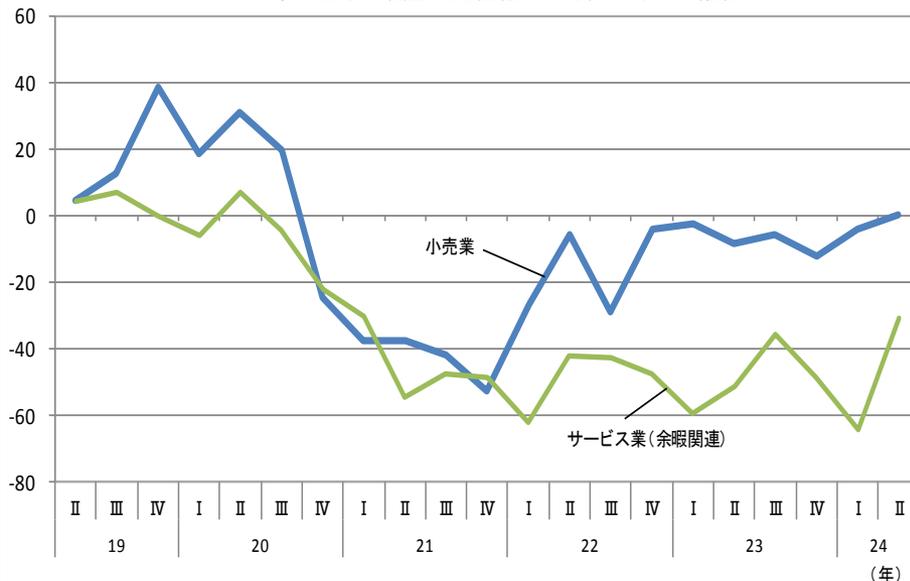
県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



資料:(財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



資料:(財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

現場の動き

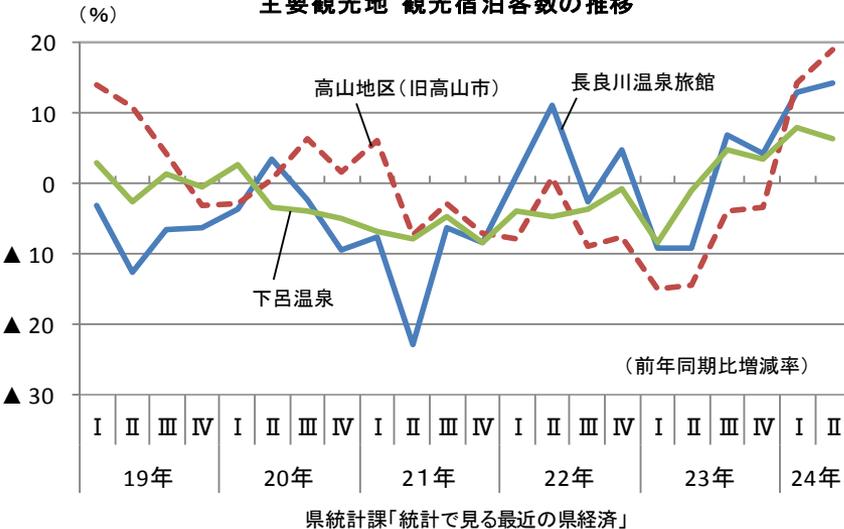
- 【商店街総括】 国体関連や各種イベントにより人出が増えており、飲食店や工夫を凝らした店舗では売上に繋がっている。
- ◆店舗の商品構成がマンネリ化していると感じる。客の8割が固定客なので、商品構成を見直す必要がある。(大垣市商店街)
 - ◆イベントは、若い人や家族連れで大変な人出だった。飲食店は相当売上を伸ばし、物販店でも工夫して売上を伸ばした店もある。
 - ◆9月に入っても暑く、中高年が主体なので、来店する客が少なかった。
 - ◆暑いからと言って今の時期に夏物を購入する人も少なく、秋物はまだ売れず、売上減。(以上、柳ヶ瀬商店街)
 - ◆国体関連やイベントにより売上、来客数が増加している。(アクティブG)
 - ◆25日からの国体応援フェアにより売上は相当伸びている。(コンビニ)

観光

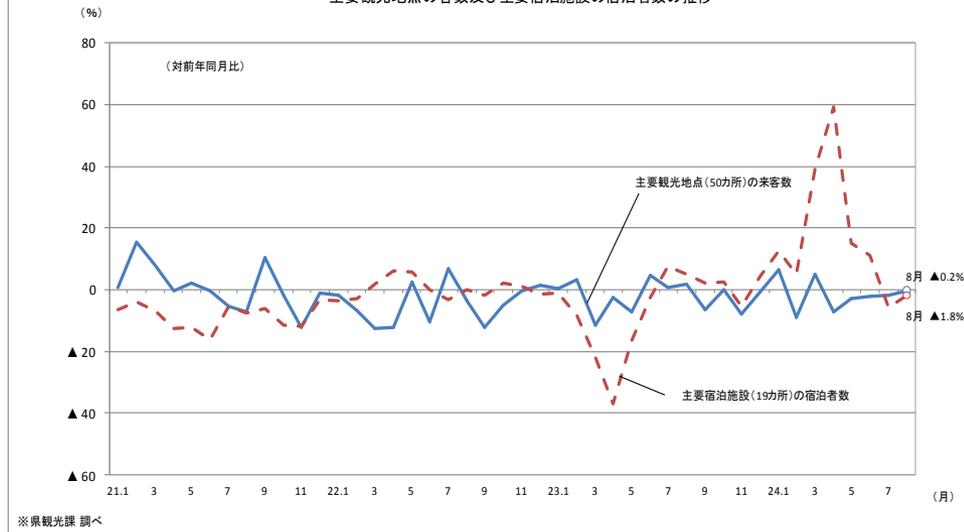
○平成24年第Ⅱ四半期の宿泊客数は、長良川温泉が前年同期比14.2%増、高山地区(旧高山市)が19.1%増、下呂温泉6.5%増と全ての地域で前年を大きく上回った。

○主要観光地における8月の観光客数は、前年同月比0.2%減と5ヶ月連続で下回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数は、同1.8%減と2ヶ月連続で前年を下回った。

主要観光地 観光宿泊客数の推移



主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



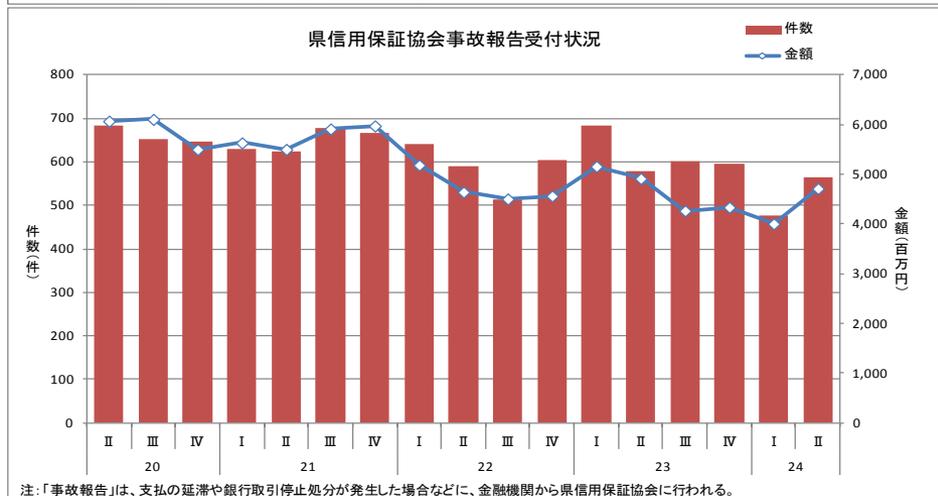
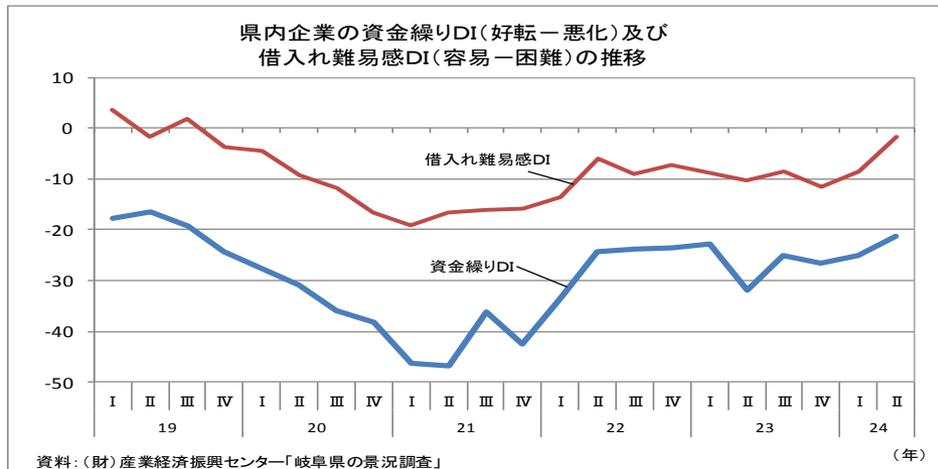
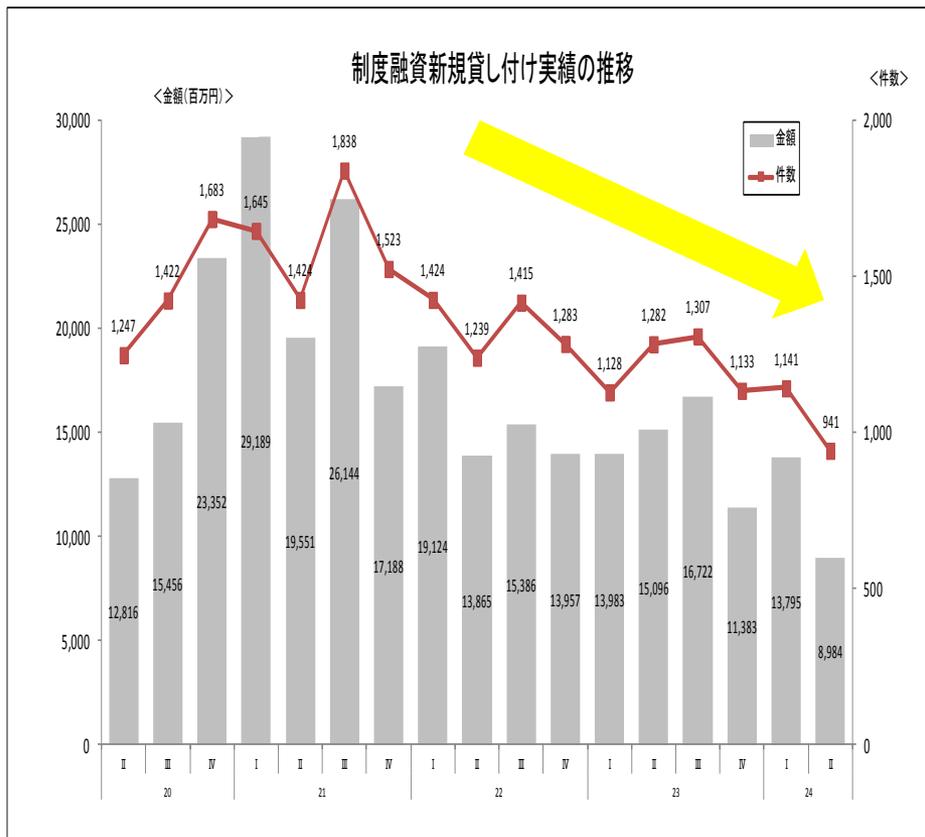
現場の動き

- ◆施設によって好不調が見られるが、ぎふ清流国体、ぎふ清流大会関係の宿泊予約が下支えしていることもあり、総じて前年並みの水準を確保できている模様。尖閣諸島問題により一部の施設で中国人団体旅行のキャンセルが見られたが、全体としては大きな影響が認められない。(宿泊施設の総括)
- ◆ぎふ清流国体関連の予約が入っており、前年並みを確保。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆10月の宿泊予約は国体等で前年並みを確保。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆大手エージェンツ及びインターネット経由の個人旅行が増えている。(高山市内の宿泊施設)
- ◆9月以降、中国人団体旅行のキャンセルが発生している。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆中国人団体旅行のキャンセルが1件あったが、その他の中国人団体旅行客は予定どおり宿泊。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆中国人個人旅行客の予約が入っているが、キャンセルは発生していない。
- ◆韓国はそもそも、震災及びウオン安から回復が遅れており、領土問題の影響はない。(以上、高山市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
- 足元の資金繰り及び借入難易感は、改善の動きにある。

<新規融資実績(月別)>

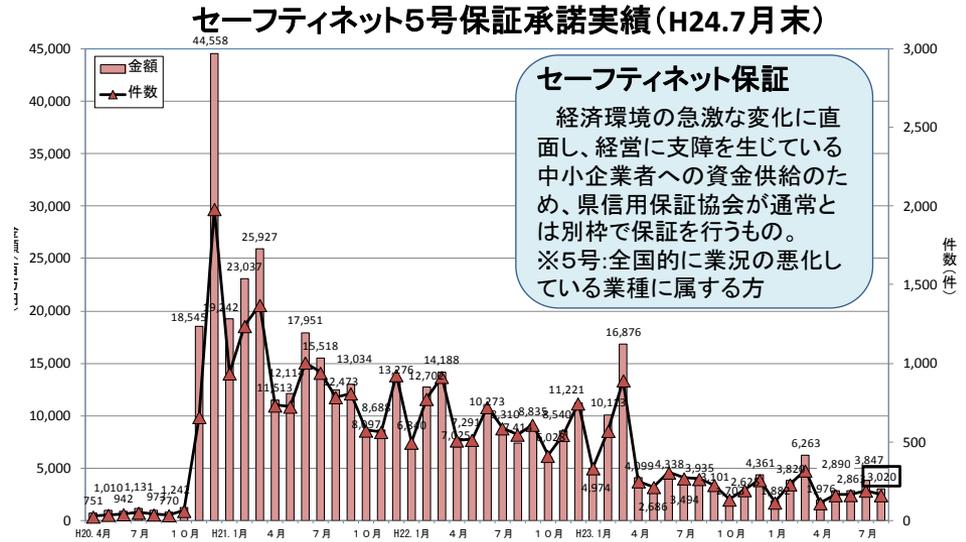
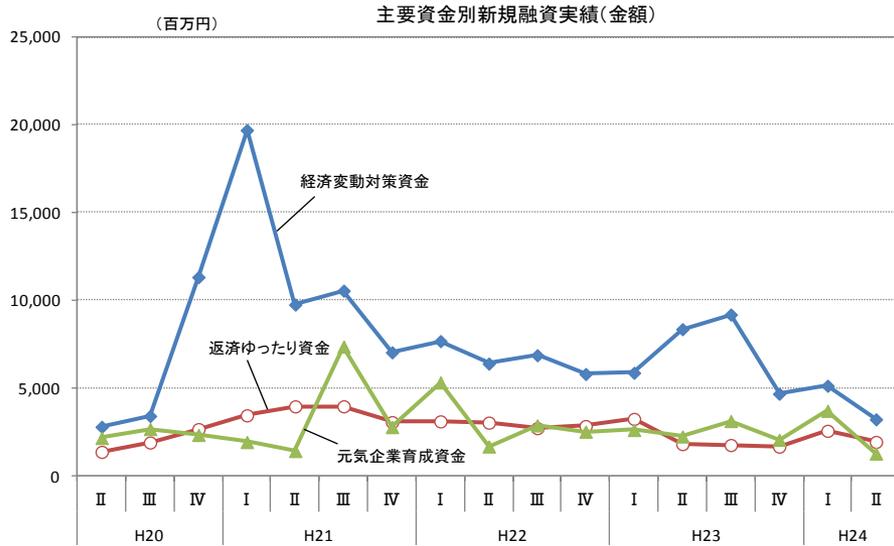


現場の動き

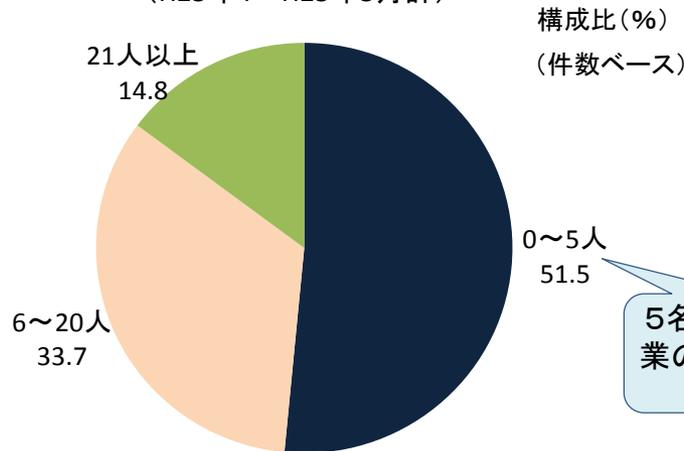
- ◆資金需要は、去年の同時期と比べてさらに少なくなっている印象。
- ◆資金需要は無く、低利競争で金融機関も厳しい状況。 ◆金融機関としては、個人ローンに傾注せざるを得ない。
- ◆太陽光発電に対する融資が増えている。(以上、金融機関)

資金繰り-2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。

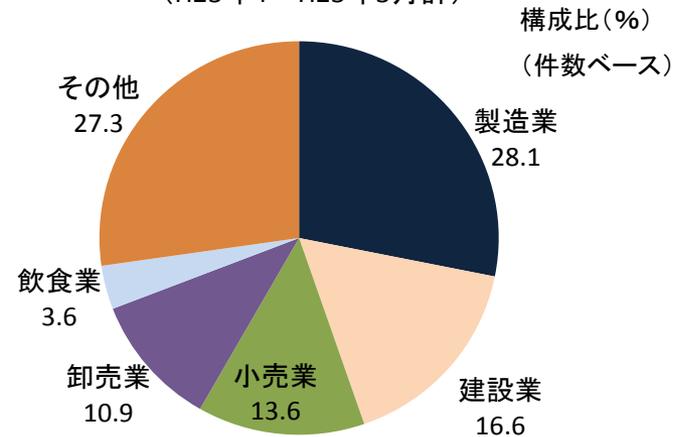


県制度融資 利用企業規模別割合 (H23年4-H23年3月計)



5名以下の零細企業の利用が半分以上を占める

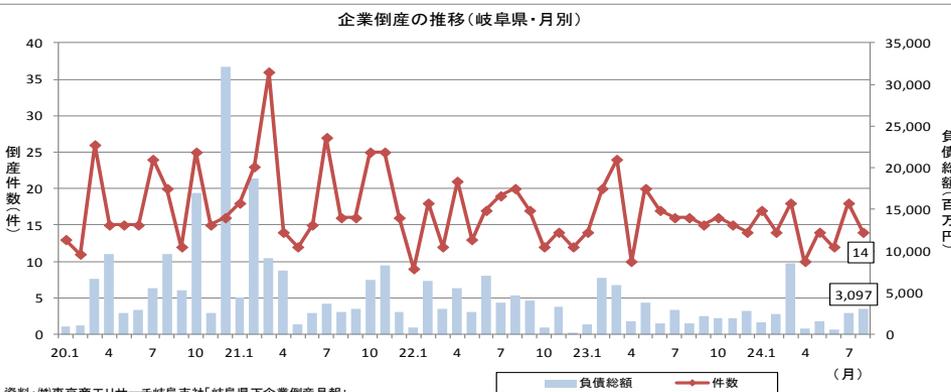
特別経済対策資金 利用企業規模別割合 (H23年4-H23年3月計)



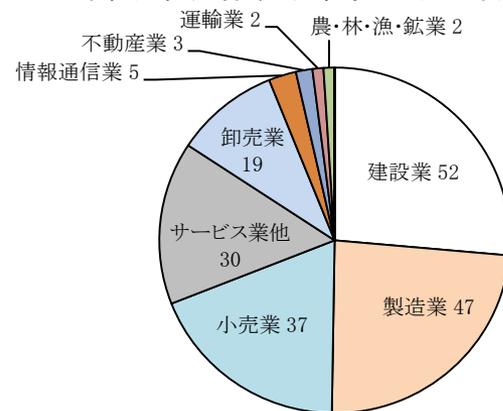
倒産

- 平成24年8月の倒産件数は前年同月から2件減少の14件となった。
- 平成23年の倒産件数は197件となり、前年から13件増加。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

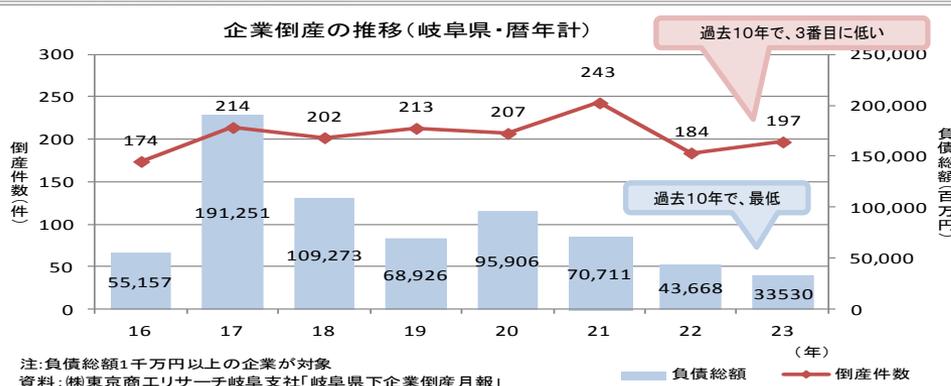
- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



業種別倒産件数(岐阜県・平成23年累計)



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上



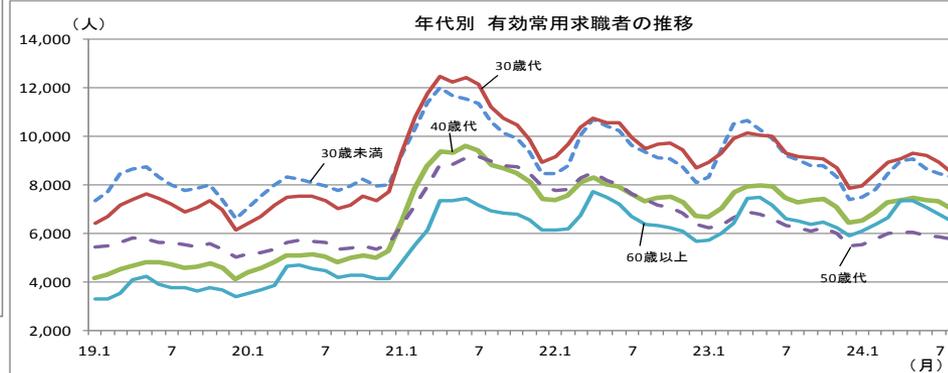
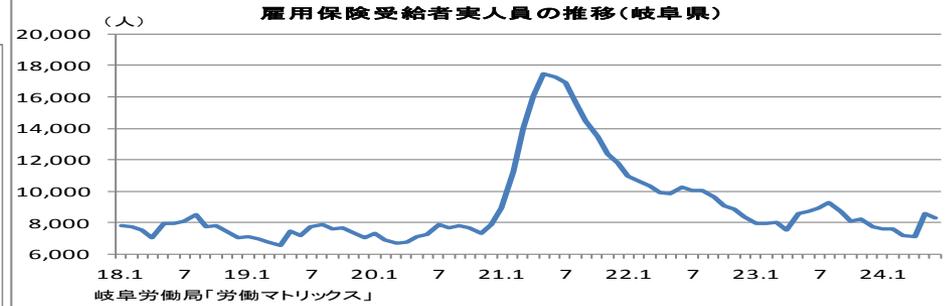
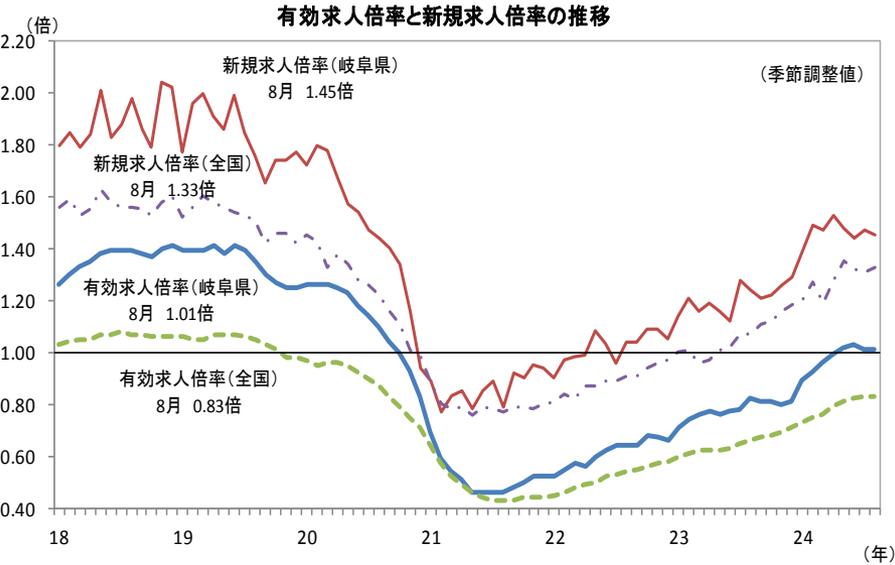
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆8月の県内倒産件数は14件と、前年同月から2件減少、前月から4件減少となっており、再延長された中小企業金融円滑化法が効力を発揮し続けている。
- ◆一方、金融機関は企業体力に応じて債務者区分を見直しており、再生計画の進捗から大きくかい離した企業への資金支援には慎重な姿勢を示し、秋口以降はこれまで以上に厳しくなる可能性を考慮すべきである。

雇用

○8月の有効求人倍率は1.01倍と前月と同水準。一方、新規求人倍率は1.45倍と前月から0.02ポイント低下。

○7月の雇用保険受給者人員は8,673人と前年同月と比べて2.9%減少した。

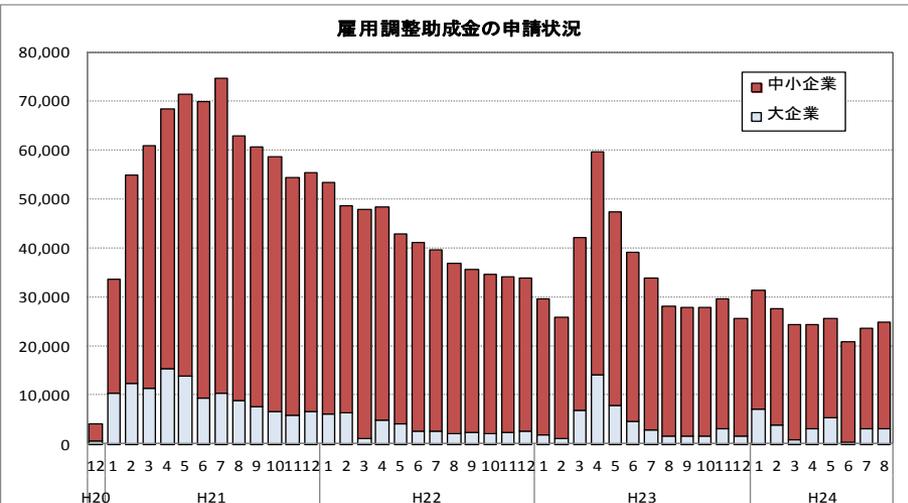
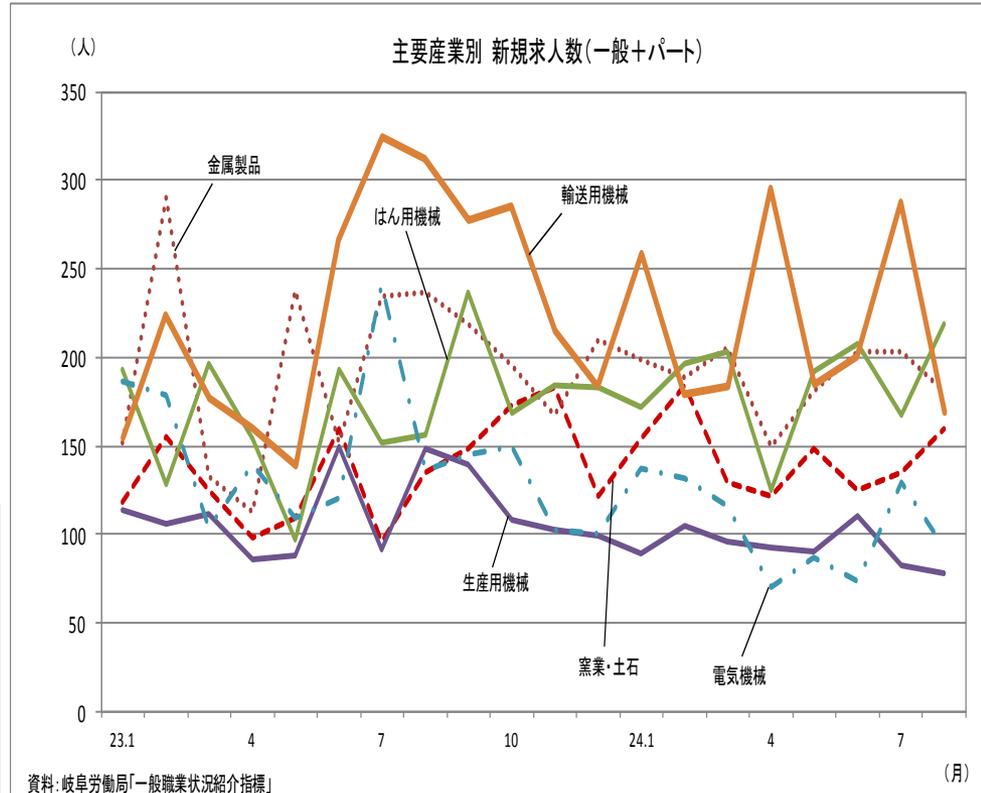
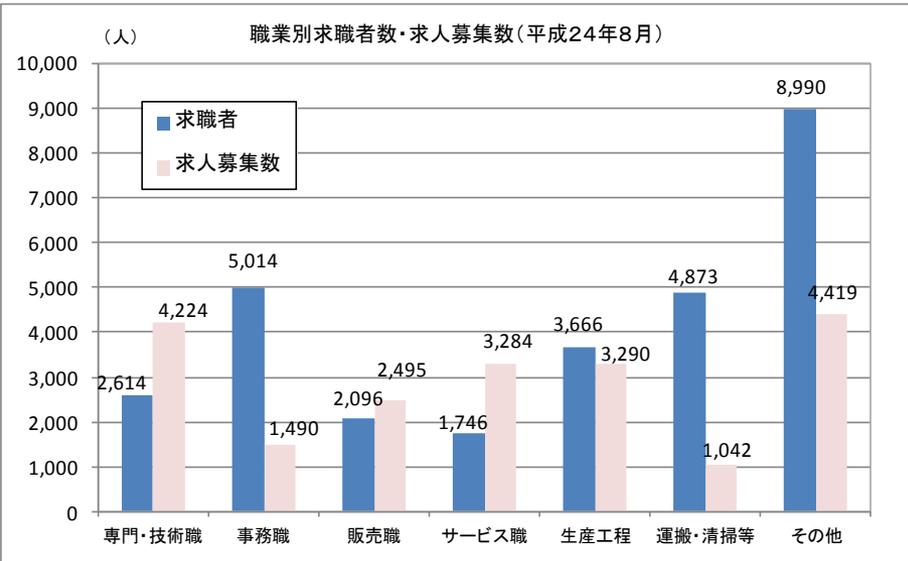


現場の動き

- ◆ 製造業を中心に出荷量が減少していることから、徐々に人員の過剰感が強まりつつある。また、採用意欲がある事業所においても、人材を厳選する傾向がある。(聞き取り総括)
- ◆ 募集を継続的に行っているものの、労働条件のミスマッチが多く充足に至らない。(食料品製造)
- ◆ 直近の日当たり生産台数が落ち込むことにより、派遣社員の雇止めを検討中。
- ◆ 来年度高卒女性を1名募集したところ8名の応募があり、いずれも優秀な方であった。
- ◆ 人手不足感が続いている。
- ◆ 出荷量が減少しており、残業時間も減っている状態である。(以上、自動車部品)
- ◆ 人手は過剰感が強くなっている。(電気機械)
- ◆ 人員過剰感が強まっている。このままなら派遣社員の契約更新を控えることで調整をしなければならないだろう。(非鉄金属)
- ◆ 生産技術者を入れたいと思っており、人材派遣会社にも募集を出しているがなかなか反応がない。(金属製品)
- ◆ 特定専門分野の人員補強のために採用活動は続けていく。(プラスチック)

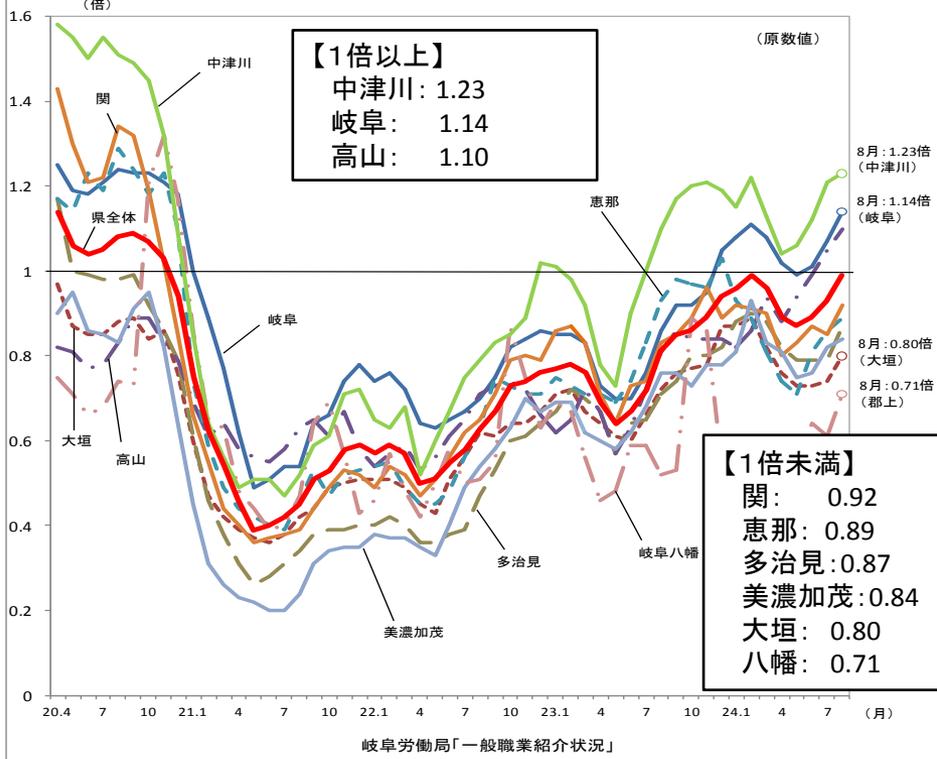
雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい。
- 新規求人は、求人数が多い輸送用機械やはん用機械、金属製品で増加している。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、23年5月以降減少傾向にある。



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



<ハローワーク岐阜>

- ◆求人数は増加。求職者数は減少。
- ◆来所者数は横ばい。
- ◆雇用調整助成金は横ばいが続いている。
- ◆雇用保険受給者は減少基調。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用調整助成金の利用は横ばいが続いている。
- ◆雇用保険受給者は増加した。

<ハローワーク関>

- ◆求人数は増加。求職者数は横ばいとなった。
- ◆雇用調整助成金は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は微増傾向。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用調整助成金の利用件数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者も横ばいとなった。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人数、求職者数ともに増加。 ◆雇用保険受給者数は微増となった。
- ◆雇用調整助成金は横ばい。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人数はほぼ横ばい、求職者数は増加となった。
- ◆雇用保険受給者数は増加、雇用調整助成金は横ばいが続く。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人数、求職者数ともに増加となった。
- ◆雇用調整助成金は横ばい、雇用保険受給者数は微増となった。

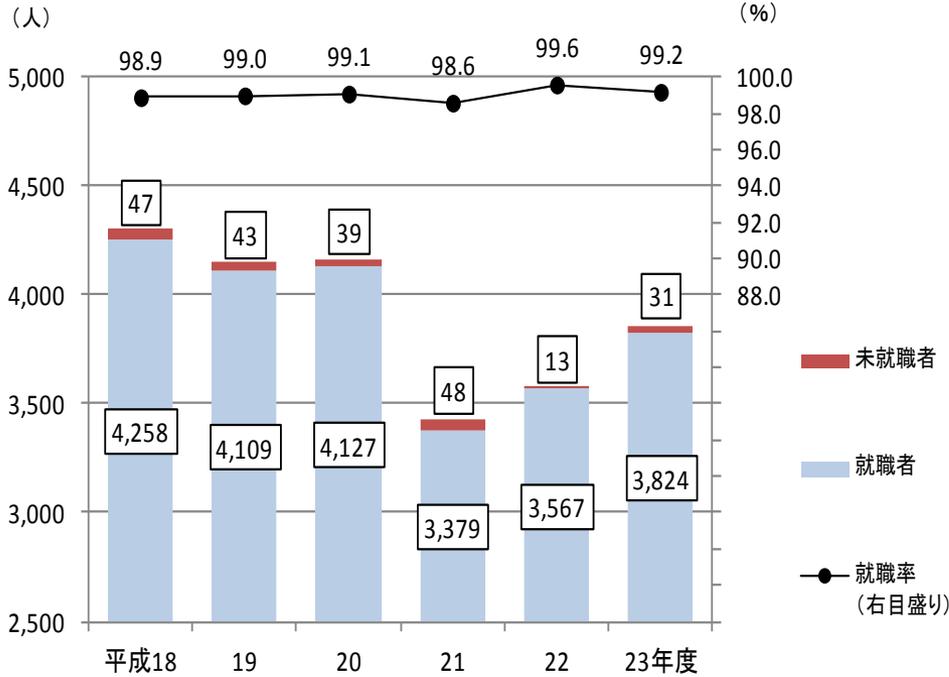
<ハローワーク高山>

- ◆求人数は増加、求職者数は横ばいとなった。 ◆雇用調整助成金、雇用保険受給者数はともに微減傾向。

雇用(高校新卒者の就職)

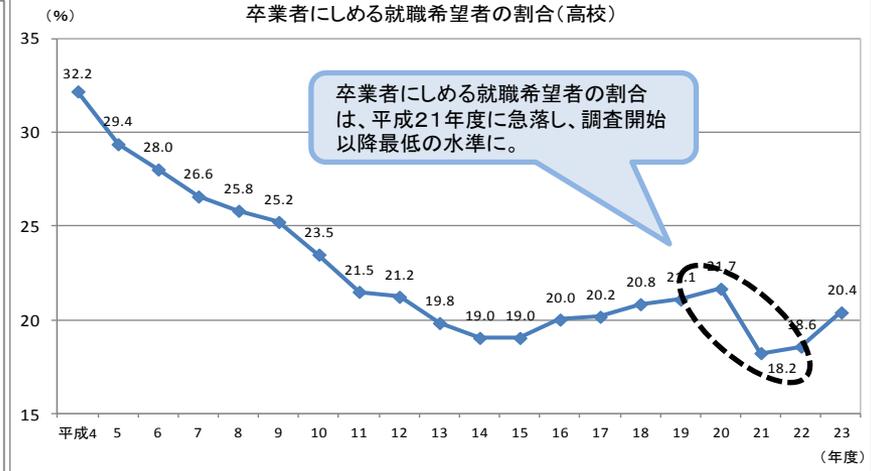
○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加している。

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



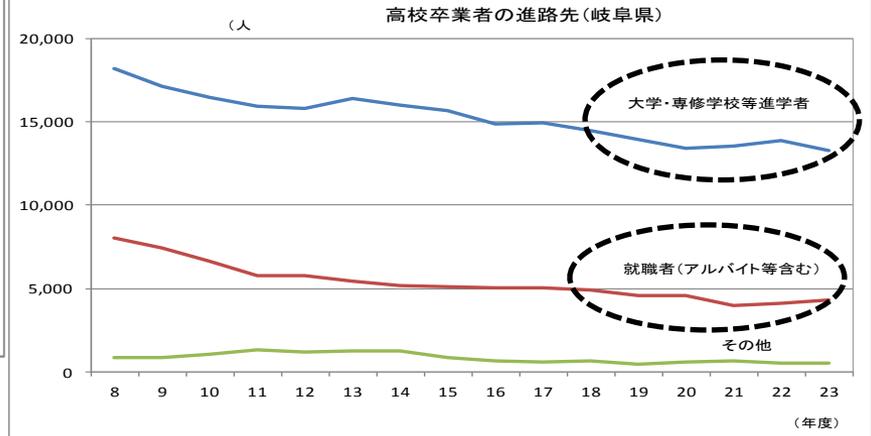
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者にしめる就職希望者の割合(高校)



卒業者にしめる就職希望者の割合は、平成21年度に急落し、調査開始以降最低の水準に。

高校卒業者の進路先(岐阜県)



現場の動き

<ハローワーク多治見、揖斐、高山、恵那、郡上八幡>

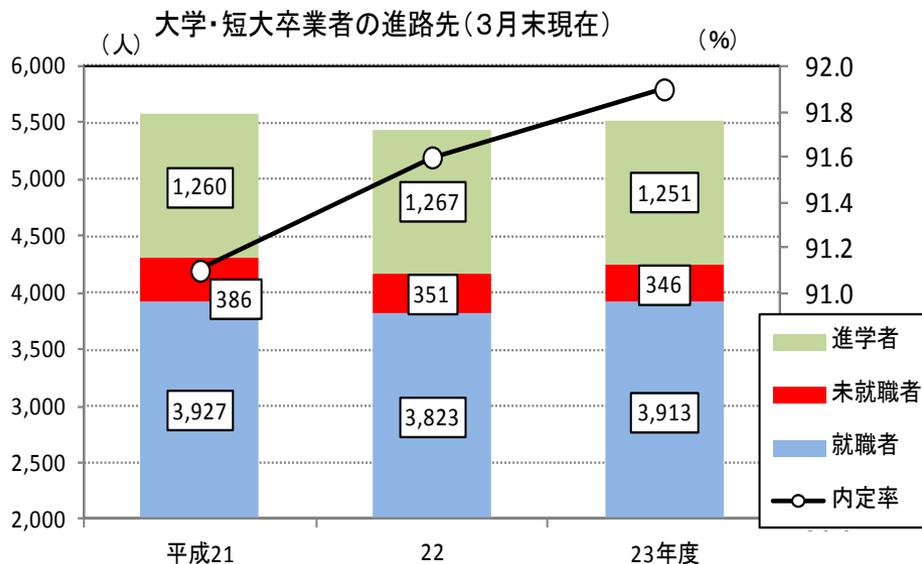
◆2013年卒業者に対する求人は、昨年と比べて増加している。

<ハローワーク岐阜、関>

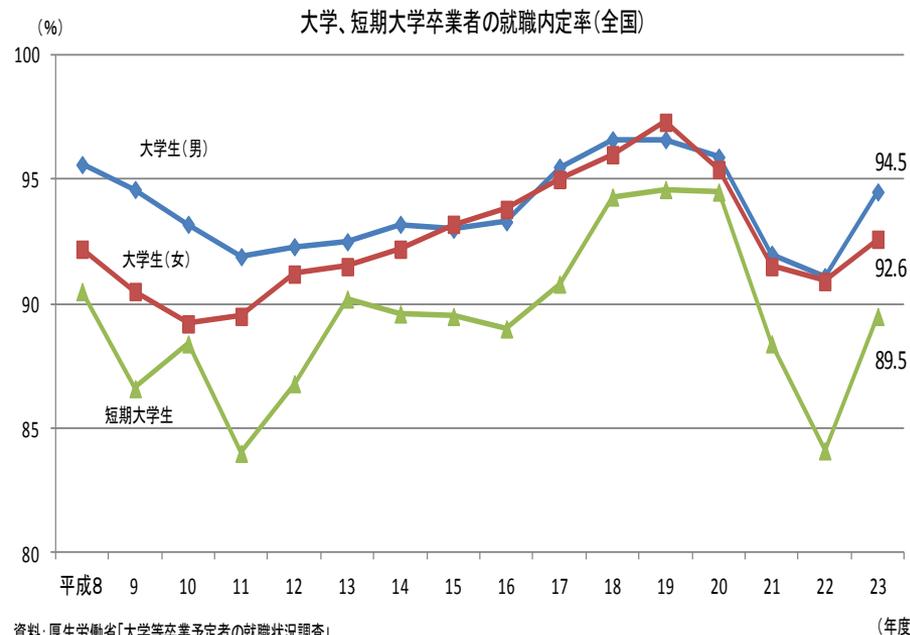
◆2013年卒業者に対する求人は、昨年に比べて減少している。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった。



資料：岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」
平成21年度以前は東海職業能力開発大学を除く



【岐阜県内の主な大学】

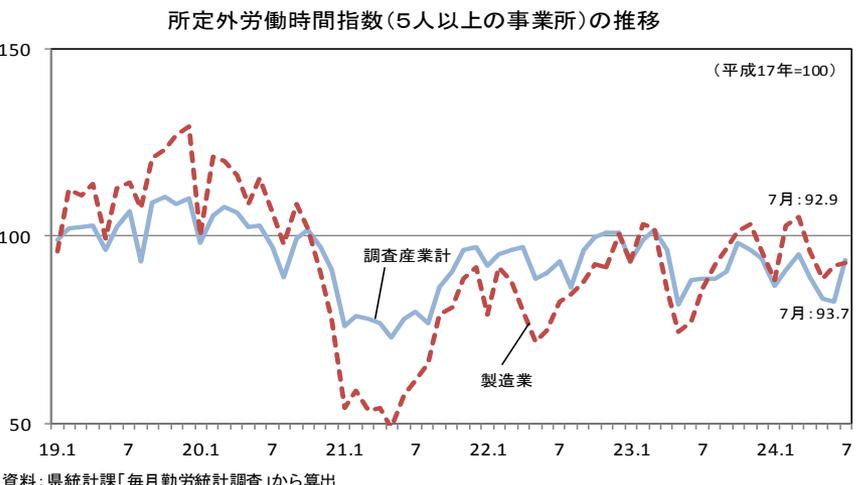
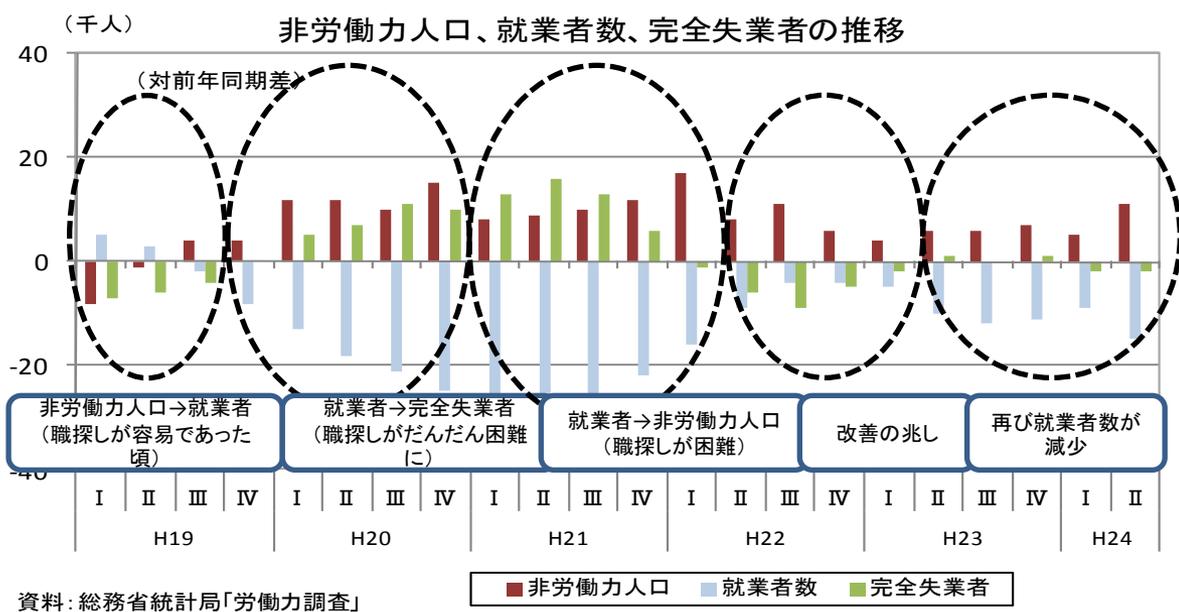
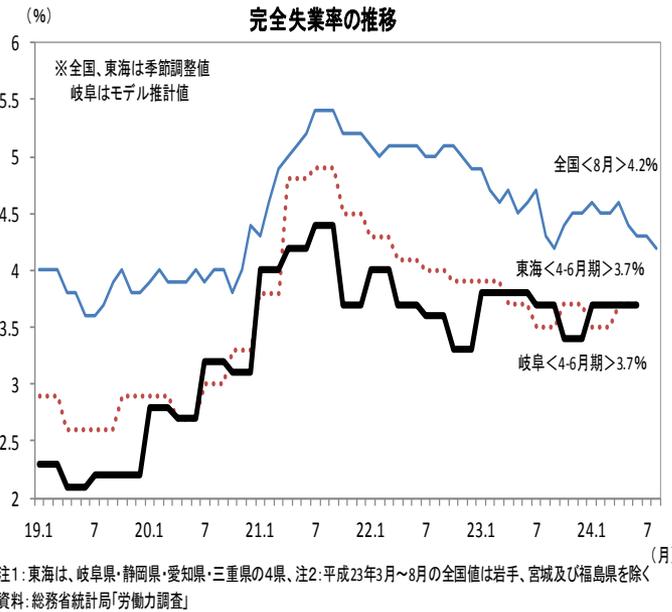
- ・内定状況については約50%。短大は30%を越えたが、非常に苦労している。
- ・求人情報は継続的に出ているものに加え、この時期新たに出されるものも多い。
- ・内定状況は45.3%で昨年度より高い。企業からの求人登録が例年に比べて多いことも要因。
- ・未内定学生は、これまでの活動の疲労や迷いから就職活動を一旦停止している者がいる。(ジンチャレ)

【愛知県内の主な大学】

- ・内定状況は約50%だが、情報系の学科や化学・建築系の学科で伸び悩んでいる。
- ・就職活動が長期化している学生のモチベーションが低下気味。
- ・現在の内定状況は約48%で、例年と比較すると10ポイントほど高い。
- ・内定状況は49%で例年より5~6ポイント高い。また、この時期に大学に届く求人情報も昨年度より多い。

雇用(完全失業率)

- 平成24年第Ⅱ四半期の完全失業率は3.7%と横ばい。
- 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが徐々に緩やかになり、平成22年第Ⅲ四半期以降は改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面に。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、景気のけん引役である自動車産業を中心に、エコカー補助金終了による生産調整が広く発生しており、回復に時間がかかると見込む事業所が多い。はん用機械や生産用機械においては、中国向け輸出の低迷が続いてことに加えて、その他の国においても動きが弱まりつつある。
- 中国との領土問題による影響については、直接の影響は限定的だが、先行きを懸念したり、交渉に気を使う姿が伺える。原材料価格については、一部の原材料で価格が高騰したり安定しておらず、製品価格に転嫁できないケースが発生している。
- 地場産業は、木工等比較的堅調に推移している業種があるものの、円高等による安価な海外製品との競合により概ね厳しい状況にある。
- 小売については、大型店を中心に緩やかな増加傾向が続いており、専門店や商店街においても、厳しい状況の中で独自の工夫をすることで売上を伸ばす店が見られる。
- 観光は、国体関連の予約も下支えして、総じて前年並みの水準を確保している模様。尖閣諸島問題により、一部の施設で団体旅行客のキャンセルが発生したが、全体としては大きな影響が認められない。
- 雇用面では、製造業を中心に出荷量が減少していることから、徐々に人員の過剰感が強まりつつある。また、採用意欲がある事業所においても、人材を厳選する傾向がある。雇用調整助成金については、4月をピークに収束に向かっている。
- 企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。